

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団セミナー

2020年新春セミナー

世界を揺るがす「気候変動」と「中国」

第2部「習近平政権と今後の日中関係」

<講師> 東京大学公共政策大学院 院長  
東京大学法学部教授

高 原 明 生 氏

2020年1月10日（金）  
大阪商工会議所国際会議ホール

高原 ご紹介ありがとうございました。高原でございます。先程の山本先生のお話は気候変動のリスクでしたが、これからお話しする中国のリスクというのは、社会科学のことですので、リスクでもありますがチャンスでもあります。日本にとって、あるいは世界にとって、非常に重要な存在となった中国が今後どうなるのかという問題につきまして、皆さまと一緒に考えてまいりたいと思います。

中国について、基本的なことは分かっていると思いますが、日本とはやはり大きく違いますので、簡単に中国を知る上でのポイントを確認しておきたいと思います。

まず、統治機構が違います。なんと言っても、政府の位置づけ、役割が異なります。ここに「領導」という言葉が書いてありますが、中国では中国共産党が国家を領導しています。日本のメディアや高名な学者の方々も、中国語の領導を指導と翻訳して使います。共産党の指導がどうした、こうしたという言い方をすることが多いのですが、私は領導という言葉そのまま使っています。

広辞苑には出ていますが、私がなぜ、あえて普段あまり使わない領導という言葉を使うかというと、中国語では領導と指導とで、意味が非常に違うのです。AがBを領導すると申しますと、AはBに対して指揮命令権を持っていることになります。BはAに服従しなければならない。ただし指導だと、それは単なるガイダンスを施すという意味で、服従しなければならないという関係ではありません。ここで非常に重要なポイントは、中国共産党が国家に対して指揮命令権を持っているということです。国家は共産党に服従しなければならない関係にあるということを理解していただきたいのです。

では、具体的にどういうことなのか。共産党は、国家の重要な政策を決定しています。また、国家の人事は、形式的には人民代表大会での投票で決まるのですが、実質上は共産党が別の会議で決めています。それから思想統制、情報の流通は全部共産党がコントロールしています。それらが、党が国家を領導する上での基本的なポイントになります。

では、どうやってそれを実現するのでしょうか。中国にも国家機関、行政府がありますが、先ほど申しました人民代表大会や裁判所、検察などの司法機関、あるいはメディア機関もあります。それらは党の組織ではないわけですが、そうした機関の中に党の組織が作られています。党委員会、党組などと呼ばれます。そういった党組織がそれぞれの機関の内部で重要な意思決定を行っている。大事な人事もそこが決めっていると、そういうやり方をしています。

議会に相当する人民代表大会での国家人事を決定する選挙も、党が候補者選定の段階から統制しています。人民代表大会のメンバーも、大半は共産党員であるといったやり方で、

実質的には党がコントロールしているのです。

どうやってそれを正当化しているのかですが、基本は歴史です。共産党が領導して革命が成功し、中華人民共和国ができました。だから、引き続き中国共産党が国民を領導し、社会主義国家を建設するのだと、憲法に書いてあります。

2年前の2018年の人民代表大会で憲法が改正され、この点が強調されました。「中国共産党の領導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である」と、党の領導を強調することが、実は習近平政権の大変重要な特徴になっています。これについては、又のちほどふれます。

党の組織は中央から地方まであります。日本の地方行政区画は都道府県と市町村の2段階しかありませんが、中国の場合はまず「省」があり、その下に何々地区という言葉から「地」とった「地級」があります。最近では地区から「市」へ名前を変えているところが多いので「市級」と呼ぶ場合もありますね。その下に「県級」があり、その下にまた「郷級」があるということで、多層化されています。これが中国の地方制度の特徴ですが、それぞれのレベルに党の委員会があります。

それと並行して国家の組織があるのです。行政府であれば中央には国務院があり、そして省の人民政府、市の人民政府、県の人民政府、郷の人民政府と、それぞれのレベルに政府があります。言ってみれば党組織と国家機関が重なっているわけで、二つのピラミッドが並行して存在します。

しかしここでのポイントは、多くの場合、省の人民政府のトップの省長、あるいは直轄市、北京や上海などの大きな市の市長でも、あくまで党委員会の副書記にすぎないということです。地方で最も偉いのは、それよりもさらに立場が上にある党委員会の書記になります。ですから、党の機構と国家の機構が並行して存在していても、実際は一体化しているのに近い。しかし一体化と言っても、党のほうが上なのです。

それからもう一つのポイントは、中国の場合は地方自治体という概念がないということです。したがって、地方公務員という存在がない、全員国家公務員です。地方にある政府も国家の一部です。ここは、日本と中国の間のもめごとの一因になったりもします。中国人からすると「石原都知事は尖閣を買うなんて言い出してけしからん。どうして野田首相は命令を下してそれをやめさせることができないのか」と、少し理解に苦しむわけですが、制度が違い、国情が違うのです。我々も中国のことを理解しようとするときには、制度が全く違うということを頭に入れておいたほうがいいと思います。

また党の場合、最高意思決定機関は、党大会と呼ばれている全国代表大会になります。しかし、これは5年に1回しか開かれないのです。これが開かれていないときの最高意思決定機関は何か。それが中央委員会です。中央委員は党大会で選ばれます。しかし、中央委員会は1年に1回開けばいいことになっています。それが開かれていないときの最高意思決定機関は何か。政治局です。ところが政治局は1カ月に1回くらいしか開かれない。これが開かれないときは、政治局常務委員会が最高意思決定機関になります。だいたい1週間に1回くらい、政治局常務委員会が開かれると言われております。いまそのメンバーは7名います。

共産党の領導を強化していると先ほど申しましたが、実は党にも様々な役所があります。一方では、行政府である国務院の下に、日本で言うところの省庁があります。これとほぼ並行して存在しているのが党の中央直属機構であり、そこで大事なことを決めています。

組織部は人事を司り、宣伝部がイデオロギーや教育、メディア政策を担当します。規律検査委員会というのは、党員が悪いことをしていないかを見張るもので、いま、非常に強い権力を持っています。反腐敗闘争を進める上ではここが中心になっています。政法委員会は司法、外事工作委員会は外交です。外交部というのも勿論政府の側にありますが、外交部で行われる外交政策の大事なものを決めているのは、この中央外事工作委員会になります。

では、国家のほうはどうなっているのかと言うと、先ほど言った人民代表大会があります。これは年に1回しか開かれませんが、共産党員が代表の約7割を占めています。共産党で色々な代表の割合を決めていて、だいたい女性は四人に一人、いわゆる少数民族は15%くらい。そのように代表選出については、共産党がコントロールしているわけです。ただ本当に年に1回だと困りますので、法律を決める権限を持った常務委員会が200人超規模で設けられており、この人たちが年に6回集まっています。

国家主席、副主席というポストがあります。これがいわゆる国家元首に当たるわけで、英語ではプレジデントですね。習近平は国家主席であり総書記でもあるのですが、分かりやすく日本の新聞では習近平主席と呼ぶことが多いと思います。その主席は国家主席から来ているわけです。

しかし、国家主席、国家元首のポストは総書記とは違い、大きな権限はついておりません。ドイツの大統領みたいなものです。ドイツの場合、より権力があるのは首相ですが、中国の場合はもちろん総書記です。党のトップとしての権限のほうが大きいわけで、国内で仕事をするとときに習近平が使う肩書きは総書記です。

國務院というのが中央政府になります。ここには総理がいますが、その人は党の中ではナンバー2の李克強という人です。あと、公務員を見張る国家監察委員会があり、裁判所である人民法院、そして人民検察院といった国家機構もあります。

ここから中国の現状についてお話しし、日中関係の今後を語っていきたいのですが、どのようなアプローチをとるかと言いますと、日中関係の分析枠組みを応用したいと思います。日中関係にはいろいろな要因が作用しますが、それらを大胆に分類すると四つくらいに分けられると思っています。一つが国内政治。外交は政治、内政の延長だとよく言われますが、日中関係にもそれが当てはまると思います。

それからもちろん経済関係も大事で、重要な部分です。三番目に国際環境。特に東アジアの場合はアメリカ影響が大きいわけですが、それも日中関係に影響を及ぼします。安全保障の問題も当然ありますね。

普通はこの三つぐらいを語ればいいのかもかもしれませんが、東アジアの国際関係の場合はもう一つ、考える必要があると思っています。それは国民の感情の問題、あるいは相手についての認識の問題、あるいはアイデンティティ、要するに自分たちはこの地域でどういう存在であるべきなのかという認識の問題です。例えば中国の場合でしたら、「この地域においては、周囲から仰ぎ見られる存在であり、またそうあるべきである」といった自己認識を多くの人々が持っています。そのことが日中関係にも影響する。これらの要因を一つ一つ分析していくことを通して、中国の現状について、そして日中関係の今後について考えたいというわけです。

ただその前に、簡単に現状についておさらいしたいと思います。2012年、石原都知事が突然尖閣を買おうと言い出して、すったもんだがあり、最終的には国が買うことにしましたが、それに中国が非常に強く反発して、日中関係が国交正常化以来、最低最悪の状況に陥ったことがありました。

しかし、そこから徐々に回復する。特に2017年以降、歩み寄りが目立つようになります。何がきっかけだったかと言うと、中国が掲げた「一帯一路」という構想です。最初のサミットを2017年5月に開きました。そこに日本から自民党ナンバー2の二階幹事長が出席し、今井尚哉氏という、安倍総理が非常に信頼している秘書官が派遣されました。それに対して、中国からは副総理と一般の大臣の間くらいの立場である楊潔篪という人が来日し、そしてその翌月、安部首相が東京で行った演説で、「条件付きですが、わが国は一帯一路に協力していきたい」と言いました。

「一帯一路」がなぜ日中関係で大事かと言うと、習近平のいわばペット・プロジェクトになっているからです。それについて日本が肯定的な評価を表現することが、習近平の権威を支える上で非常に重要なのです。したがって日本側からすれば、中国との外交を動かす上では非常に有効なカードになっていると思います。

一昨年5月には李克強総理が来日し、そしてその年の10月、日本の総理としては安倍さんが7年ぶりに中国を公式訪問しました。そこで一気に、日中関係のさらなる改善が印象づけられたわけです。そういう上げ潮ムードの局面に入って、今日に至っています。今年4月には、今度は中国から習近平が、国家主席という肩書きで日本にやってくるのが予定されています。ついでに言えば、日中韓の3カ国の首脳交流が四川省の成都で開かれた際に、安倍首相が北京に寄って習近平と首脳会談を行い、お互いに関係発展に良いことを言い合いました。こういう上げ潮ムードをどう説明するのか。

非常に重要なファクターとして、習近平の権力や権威が強まっていることがあるのです。2012年の日中の衝突のあと、中国は宣伝政策として激しい反日宣伝キャンペーンを打ってきました。特に歴史や島の問題に関し、日本に対する非常に強い怒りの感情が、インテリも含めて中国社会に広がります。最近では日本に関するイメージもよくなってきているのですが、話題が歴史や島の問題になると、途端にみんな沸騰するという状況は基本的に変わっていないのです。

そういう社会の雰囲気の中で、日本に対して友好的な政策をとることができる指導者はどういう指導者かと言うと、強い指導者、権力基盤が堅い指導者なのです。そういう人でなければ日本と仲良くできない。そんな状況が中国にはありますから、習近平さんが反腐敗闘争を進め、彼自身もそうであるところの革命第2世代の人たちの協力を得て、権威と権力を集中させることに成功していることが、大変重要な日中関係改善の条件となっているのです。

しかし、まったく反対勢力がないのかと言うと、もちろんそんなことはない。いろいろな抵抗は示されているのです。また、抵抗が示されるのも無理はないと思わせるような事象が、実はあるのです。

例えば2016年10月のことですが、習近平が党中央の「核心」という称号を獲得しました。前の指導者である胡錦濤さんは、ついで「核心」とは呼んでもらえなかったのです。それなのに習近平は、まだ第1期の終わりも来ていないときに「核心」の称号を得ました。

そして2017年、5年に1回の党大会のときです。通常であれば任期は10年ですので、

ここで1ターム、5年が終わるわけです。その際、慣例として若い人を政治局常務委員会に引き上げます。「次世代の担い手はこいつだぞ」と世の中に示すわけです。それによって激しい権力闘争が表面化することを避ける狙いがある。こういった、後継者選びの方法としてほぼ定着していたプロセスを、彼は踏襲しなかったのです。自分が長期政権を敷きたいと示したということです。

それだけではなく、鄧小平ですら生前にはしなかった、自分の名前を冠した思想、正式には「習近平新時代中国の特色のある社会主義思想」を、党規約の中に、正統イデオロギーとして書き込ませることに成功しました。また、政治局委員は習近平を除いて24人いますが、その24人は年に1回、習近平に対して報告しなければならないという新しい制度も導入し、彼はどんどん自分に権威と権力を集中させているのです。

さらに2018年3月の全国人民代表大会で、先ほど申しました国家主席の2期10年という任期を撤廃してしまいました。憲法改正の際にそこを変えてしまったわけです。大規模な統制機構改革もして、できるだけ国家から党に権限を移していく。共産党の領導を強化することが習近平の大きな特色だと申しましたが、制度的にもそれを強化したというかたちです。

これは80年代に鄧小平が進めようとした改革とはまったく逆の方向です。ですので、中国のインテリ幹部たちは非常に大きな衝撃を受けました。鄧小平は「一人の人に権限や権力を与えたり、個人崇拜とも言えるような神格化をしたりすることは非常によくない、文化大革命のような権力の乱用を生んでしまう」と考えていたのです。それを大きな反省点として、市場化という経済改革をするだけではなくて、政治改革もやったのです。その趣旨は民主化であり、制度化であり、分権化であったわけです。

毛沢東は党主席でした。鄧小平はそうした昔から続く主席制を1982年に廃止して、総書記にします。総書記というのは権限が非常に弱く、会議を招集するくらいしかできません。また、集団領導制を導入して、統治を分業化したりもしています。各政治局常務委員の担当領域をはっきりさせて、ほかの常務委員は他人の領域にあまり口出しをしない。そういうやり方で、権力を分散しました。これが民主化を目指す鄧小平の改革でした。

ところが、その結果として何が起きたかと言うと、一人の人に権力が集中することを避けるという意味ではよかったのですが、それぞれの領域が独立王国化して、汚職腐敗が猖獗を極める土壌を作ってしまった。そのような反省があって、最初は「集団領導制はちょっといき過ぎた。だから習近平が権力を集中するならしょうがないかな」と思った人も多くいまし

た。ただ、彼が国家主席の任期を撤廃するに至って、これはおかしいのではないかと思う人が増えてきました。そこで長老たちは一昨年夏に、彼をいさめる手紙を書きましたし、市民は街に張ってある習近平の肖像画に墨汁をかけたりました。

でも習近平も負けていない。彼は「党中央は脳であり中枢であり、必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たねばならない」つまり、自分の声が全体のトーンを決めると言ったのです。しかし反対勢力も負けていません。中国で一番権威あるマスメディアの新華社通信がネット上で、2~3年前に別の新聞が載せた記事を転載しました。それは、「華国鋒も過ちを認めたぞ」という記事でした。華国鋒は、毛沢東が指名した後継者です。鄧小平は彼との権力闘争に勝って、華国鋒は失脚するわけですが、失脚したあとで華国鋒は、「個人崇拜をあおろうとしたが、それは間違いであった」と反省したと、そういう内容の記事なのです。ですから、中国人がこれを読めば、これは習近平批判だとすぐに分かるのです。いろいろな学者も、政権があまりにも言論抑圧をするものだから、それに対して批判をします。また、習近平は国有企業が大事だと強調しますので、自分たちに利益が回ってこない私営企業家たちの不満が募りました。

それだけだと、いわば右からの、リベラルなほうからの批判になりますが、左からの批判もあります。まじめに習近平の言うことを聞いて毛沢東を勉強した学生たちや貧しい家庭出身の学生たちが、世の中を見渡してみると中国の労働者は大変困っていることに憤ります。北京大学、人民大学、復旦大学等々の有名大学のマルクス主義研究会というサークルの学生たちが、深圳で労働者たちが外資系企業にいじめられているから助けに行こうということで深圳に行ったのです。ところが、何が起こったのかと言うと、社会秩序を乱す行為だということで、みんな逮捕されてしまいました。そうして、左からも批判が出てくる状況になっているわけです。

そういうゴタゴタの背景には経済問題があるわけですが、しかし、習近平も強気な姿勢でいろいろな手を打っています。要するに締めつけを強化するわけです。「マルクス・レーニン主義を信ぜず、鬼神を信ずる輩がいる。真理を信ぜず金銭を信じる。これも断固防止しなければならない。マルクス主義の歪曲、改竄、否定に断固反対しなければならない。面従腹背や偽の忠誠は決して許さない」等々。何故このように細かく言わなければいけないかというと、そういうことをしている人が多いからで、なんとか引き締めようとしているわけです。

学習強国アプリ。これは日本のメディアでも紹介されました。習近平の言動を細かに毎日アップロードしているアプリケーションがあって、それを党員は毎日勉強しなければなら



ない。学習をして国を強めるという意味ですが、実は学習の「習」は習近平の「習」でもあります。習近平を学んで国を強める。そんなやり方に対しても、多くの党員が不満を持っている状況です。

去年は建国 70 周年でしたが、天安門上の習近平に笑顔がなかったのが大変印象的でした。もう 90 何歳で死期の近い江沢民がやっと立っていて、健康状態の悪そうな胡錦濤が逆側にいて、仏頂面の習近平が真ん中にいる。しかし、その前ではものすごい軍事パレードが行われている。いまの中国を象徴するような状況でありました。

そうした習近平の仏頂面の背景には、もちろん経済状況があります。よくないわけです。中国経済はいつもまだら模様ですから、非常にいい部門も地方もあれば、非常によくない部門や地方もあります。ですがトータルで見ると、相当大変だなというのが昨今の印象であります。

本当に公式発表は正しいのかというもう一つの問題もあります。公式発表によると、去年の成長率は 1-3 月が 6.4%、そこから 0.2%ずつ下がっているのですが、本当に 6%もあるのかというのが、多くの中国人が疑問を持っているところです。

私は政治学者で経済のことはよく分かりませんが、まだ中央にカネがある間は、いろいろな問題をカネで解決できるので大丈夫だろうと思います。そこで私が注目しているのは、財政赤字がどれほど大きくなるのかでして、トレンドとしては間違いなく、この財政赤字は拡大基調にあります。

指導者たちの評価としても、かなり率直にいろいろな問題点を認めるようになっていきます。ここで紹介しているのは、中国で最も重要な経済関係の役所である国家発展改革委員会のトップで、習近平とも非常に関係がいい、何立峰さんという人の評価です。「経済が直面する困難、支援と不安定要因が顕著に増大して、経済発展も新たなリスクと試練に直面している、国内経済の下振れ圧力は増大している」と指摘されています。

もう一人、有名なブレーンで、やはり習近平ととても関係が近い劉鶴さんという人も、対米交渉の担当をしていますので、よく新聞に名前が出ます。「経済の下振れ圧力は強まっている。憂国の情を強めなければならない。リスクをチャンスに変えなければならない。まずは自分の国のことをしっかりとやらなければならない」ということで、この発言は金融関係の会議の場で行われ、指示も出されました。それによれば、金融機構は実体経済にサービスしなければならないのですが、他方でリスクも解消しなければならない、レバレッジもしっかりやれとも言っています。一昨日、中国の金融部門のある方と話していたのですが、「そんなことを言

われたって難しいでしょう、両方同時にやるのは大変ですよ」と言ったら、正にそのとおりだと答えていました。

地方政府に対する指示としては、「リスク処理の責任、安定維持の第一責任は地方にある。しっかり自分の地方を管理して、各種不法金融活動を取り締まって、事件の群発を防止せよ」と言っています。事件の散発は仕方がないが、多発はいけないと。このような状況は変わっておらず、と申しますか、いよいよ厳しくなっています。

しかし他方で、チャンスもある。例えば新車の販売台数は、去年だいぶ下がりました。全体でもかなり下がっていると思いますが、乗用車だけで言えば、前年同期比でマイナス 11%です。ところが日本車の販売台数は、トヨタは 7%増、ホンダは 15%増という状況で、日産はトントンくらいでした。やりようによっては、まだまだ中国はチャンスがある国だということ。

次は国際関係要因ですが、米中関係は浮き沈みです。2017 年 1 月にトランプ政権が誕生して、そのときはよかったです。「協調と競合」と書きましたが、特に北朝鮮問題を巡って米中が密接に協力をしました。中国にすれば、アメリカとの関係をなんとか安定させたい。そこで北朝鮮カードを駆使して、アメリカに安保理で協力をし、実際に経済制裁もまじめにやりました。2017 年 11 月にはトランプを北京に招いて、バッチリやったと思っていた。すると、その翌月にトランプが安全保障戦略をワシントンで出して、そのまた翌月には国防戦略を出したのです。「中国とロシアはともに修正主義国であって、戦略的なライバルである。あらゆる場面でわれわれの秩序を崩そうと狙っている」。そんな内容の報告が出され、それ以降は経済問題にも火が付いて貿易戦争のような状況になりました。経済交渉においては「中国製造 2025」という産業構造政策や、国営企業に払っている補助金、投資制限、強制的な技術移転等々の様々な問題が取り上げられて、アメリカから責められています。中朝関係もそれと連動して上がったり下がったりしている状況です。

米中摩擦は一昨年から去年にかけて激化しました。中国側も、最初は啞然としたのです。どうしてアメリカがこんなに厳しく出てきたのか分からなかった。でも、一昨年の秋くらいから習近平も覚悟を固めます。「いまほど大きな挑戦や困難に行き当たったことはない。海外から先進技術や鍵となる技術を獲得することはもう難しい。アメリカの単独行動主義、保護主義の高まり、これがわれわれに自力更生の道を歩むことを強いている」。自力更生というのは、毛沢東がよく使った言葉です。ここで強気のところを国民に見せて、「これは必ずしも悪いことではない。最終的には己を恃まねばならない。自分たちで技術を開発していけ

ばいいのである」という姿勢をはっきりと打ち出しています。

ただ、やはり米中関係の不安定化は習近平にとっては大きなマイナス要因です。これは多くの中国人が認めているところなのです。中国についての全ての安定の基礎である、そういう言い方をするわけです。アメリカは経済的に最も重要なパートナーであり、安全保障については最も大きな潜在的ライバル、脅威の対象ですから、これがガタガタすると国内が不安定化します。社会不安が起き、政治の世界では、「こんなに大事なアメリカとの関係を安定化させられない習近平は駄目な指導者である」という評価が下されるわけです。

なんとかこれを安定化させようとして、いま現在も交渉が続いているわけですが、対立はどんどん激化しています。やっと先月の 13 日に第 1 段階の合意ができたということですが、中国人はまったく楽観していません。ときどきは合意しても、今度の大統領選挙に向けて、あの手この手で攻めてくるだろうと。第一段階合意などは自分の選挙民相手の話であって、基本的に中国に対する厳しい姿勢は変わらないだろうというのが中国側の見方です。覇権争いに入っているという認識だと思います。

もう一つはイメージの問題で、相手についての認識の話です。このグラフですが、緑の線が、日本に対していいイメージを持っている中国人の割合を示しています。2012 年の衝突の後に行われた 2013 年の調査では、日本に対していいイメージを持っている人が 5.2%しかいませんでしたが、最新の調査では 46%の人が日本に対していいイメージを持っています。

このグラフを見せると、中国人はみんなびっくりするのです。「なんで日本人は中国に対するイメージがよくなるのですか」と言われます。実際にアンケート調査でも聞いています。「なぜですか」と。そうすると、大きな答えが三つあって、一番多いのは尖閣の領海侵犯です。これが最大の理由です。二番目に、おそらく南シナ海のことなどが念頭にあるのだと思いますが、中国は国際ルールを守らないから。三番目が、歴史問題等で日本を批判してくるからというものです。三番目は昔から変わっていませんので、要するに安全保障の問題です。日中関係はどんどんよくなってきてはいますが、安全保障の問題があるので、やはり改善にも限界があるというのが実状だと思います。

尖閣の問題ですが、次のグラフの 2018 年を見ていただきますと、12 月には領海に入ってきた船はゼロまで下がりました。これはいい傾向と思っていたのですが、2019 年に入ると、政治関係がどんどんよくなるにも関わらず、その前 2 年間と比べても多い船が領海あるいはその接続水域に入ってきています。一方で仲良くすると言いながら、どうしてこうい

うことをしてくるのかが、日本人の大きな疑問であるわけです。

こうした状況を踏まえて、今後の日中関係はどうすればいいのかを考えなければならないのですが、これまでの数年間を振り返ってみると、多くの要因が日中関係を押し上げる上でプラスに働いてきています。内政や経済で中国が沈めば沈むほど、やはり日本が大事だということになりますので、中国の特に地方の指導者たちが日本詣でをして投資を招致しています。

また、実はアメリカとの関係が悪くなればなるほど、中国にとって日本が大事になります。伝統的な中国外交パターンとして、ワシントンとの関係が悪くなると東京を向くのです。要するに、太平洋の向こう側を見ていたのが、ユーラシアのほうを向くと。いままたその外交政策の振り子がこちら側に振れています。

中期的に見ると、実は「一帯一路」もそうです。最初は協力とウィンウィンを内容とする新型大国関係を打ち立てたいと習近平はオバマに働きかけていましたが、それがうまくいきませんでした。なぜかという、どうしても戦略的な競争が表面化するからです。例えばサイバー攻撃のやり合い、中国の海洋進出が東シナ海、南シナ海に及んで起こる衝突。アメリカは日本と同盟関係にあり、南シナ海もアメリカの海だったわけですから、そこに中国が出張ってくるとどうしても競争関係が激しくなるのです。

オバマは最初、新型大国関係という中国側が提起した概念を使っていましたが、2013年11月、中国が東シナ海の上に防空識別区を設定すると、もうその言葉を使わなくなりました。習近平にとってみれば、いわば挫折です。そのタイミングで出てきたのが「一帯一路」政策だったのです。東を向けばアメリカや日本と摩擦が起きてしまう。だったら、外交の力点を西に移そうということです。

いまは対米関係がどんどん悪くなっていますので、日本へ向けられる表情も真剣なものになっていると思います。それから中国人の間での日本のイメージがよくなっていることも、習近平にとってはフレンドリーな対日政策を進める上ではプラスに働きます。ですので、当面は日中関係は大丈夫だと思います。

しかし、安全保障要因は引き続きマイナスに働きますし、もっと中国がアクションを起こしてくれば、さらに大きなマイナス要因として日中関係に影響してくるだろうと思います。ただ、大国である中国、これだけ大きくなり、これからしばらく成長を続けるであろうチャイナマーケットが、我々との関係を求めているのですから、日本側からすれば、中国との安定的な関係、持続可能な発展を実現できる関係を持つことは非常に重要な国益となるわ

けです。なんとか日中関係を発展させていかなければならないと思います。

しかし、それは必ずしも簡単なことではない。中国はまだ近代化の真ただ中にいますので、どうしても富国強兵のパラダイムから抜けられない、そこを越えられないのです。我々日本も経験があるからよく分かりますが、富国強兵パラダイムが支配している時代はナショナリスティックになりますし、欧米に対する反発も強くなり、得てして暴力的な手段で国益を実現しようという誘惑が強く働きます。中国はいま、そういう時期にあるわけです。

したがって私たちとすれば、限られた財政力しかない中で、少しでも抑止力を強化するように努めることが必要になります。同盟強化も当面は仕方がないと思います。しかし、それだけだと軍拡競争に陥るだけですので、中国との対話も必要だし、経済協力も行っていくべきだと思います。

国際関係論には大きな流派が三つあります。一つはリアリズムですね。現実主義者は平和のために何が必要かと考えるかと言うと、バランス・オブ・パワーです。それも私は大事だと思います。だから抑止力の強化もできるだけやるべきだと思います。二番目の流派はリベラリズムで、彼らは相互依存によって平和を保とうと考えます。それもある程度有効だと思います。日本は中国との間で実際にたくさん協力をしていますし、これからもそれを強化すべきだと思います。三番目の流派はコンストラクティヴィズムといいます。規範・ルールを共有することで平和が保たれるという考え方です。それも私は大事だと思います。ですので、規範を共有するために、人的な交流をどうしてもやっていったほうがいいと思っております。

中国はご存じのように「一帯一路」という看板で対外進出をしています。日本側の看板は、「自由で開かれたインド太平洋構想」というものです。さっき紹介したように、安倍首相は「条件付きだけれども一帯一路に協力できる」と言っていますので、安倍首相の考えとしては、習近平が4月に日本に来たときには、中国との協調関係を確立させたいのではないかと思います。

「一帯一路」にしても、「自由で開かれたインド太平洋構想」にしても、実は二つの側面があります。一つは経済協力です。しかしもう一つの側面は安全保障なのです。中国は「一帯一路」は主に経済協力ですよと言って、日本も「自由で開かれたインド太平洋構想」は主に経済協力だと言っています。ここがアメリカと違うところです。アメリカのインド太平洋戦略は安全保障が中心です。彼らはまだ「インド太平洋戦略」と呼んでいます。日本は言い方を変えました。以前は戦略と言っていましたが、今は構想と言っている。その意味は、経

済協力中心だと強調するところにあります。実は中国も、前は「一帯一路」戦略と言っていました。今では「一帯一路」構想に言葉を変えています。

戦略にフォーカスを当てれば、我々は協力できません。日本と中国の戦略目標が違うからです。昔はソ連という共通の敵がいましたから、戦略目標はその部分では一致していましたが、いまはそうではない。中国は、できれば東シナ海、南シナ海からアメリカの軍事的な影響力を排除したい。ですが、我々も含めてほかの国々はアメリカに残ってほしいと思っている、そこで衝突してしまうわけです。そうではなく、経済協力の面にフォーカスすれば、「一帯一路」と「自由で開かれたインド太平洋構想」が共生することは可能だと思います。

そもそも「一帯一路」とは何かということですが、それははっきりしていません。「一帯一路」の下でこういうことをしますといった定義はありますが、「一帯一路とは」と問われると、誰もはっきりと答えられない。星座みたいな概念であって、我々にすればよく見えないのです。誰も本当の星座は、実際存在しないので、見たことはありません。「一帯一路」はそれに似ていて、実態として存在しているのは星、つまりプロジェクトです。そのプロジェクト、一つ一つの星を見て、いい星であれば協力すればいい。それが中国の戦略的な利益にしか資するものではないプロジェクト、あるいは儲からないプロジェクト、あるいは第三国に財政的なダメージを与え、債務漬けにしてしまうようなプロジェクトならば協力しなければいい。逆に、一つの綺麗な星を二つの星座が共有することは全く問題ではない。それをするものの外交的な意味は非常に大きいと思います。

いま、世界の国際関係をゼロサム的な地勢学が支配しようとしています。そのトレンドを変えるために、習近平が日本に来て、「われわれは日本の自由で開かれたインド太平洋構想に協力できる」と発言することの意味は非常に大きい。

世界の人たちに日中関係について話を聞いてみると、「日本と中国は喧嘩をしている」「日本と中国はライバル」という返答が帰ってきます。それを変える必要があり、また変えることができます。実際に我々は協力していることが数多くあるわけですから、メディアももっと報道してほしいと思います。

時間が無くなりましたので、私の話はここで終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

<質疑応答>

質問者 最近は学生の留学が少ない。中国から、韓国からの留学生は多いのに、日本の学生は何故海外に、特にアメリカに行かないのかということに関して、ご意見を聞かせていただけないでしょうか。

高原 たしかに全般的な問題として、日本の若者がリスクをとって何かをすることをしなくなる傾向にあります。ただ、一部には非常に積極的に海外に出て行こうという、好奇心に満ちた若者もいますので、そういう人たちに向けた環境面の整備、例えば奨学金をわれわれの世代が整えてあげることで、実際に海外に留学する人は増えると思います。

あともう一つは英語です。英語ができないとどうしようもない世界になっています。悔しいですがそれが実態ですので、日本人は英語教育を本当に真面目に考えないといけないと思います。私は東南アジアの友達とあるプロジェクトを行っていて、バリ島で会議を開いたのですが、その関係でバリ島のウダヤナ大学でセミナーをやることにしたのですが、アジアのいろいろな国と中国との 2 国間関係を比べるという内容だったのですが、100 人くらい学生が集まってくれました。彼らの英語はすばらしかった。質問する内容もすばらしかったです。東大生はおそらく敵わないでしょう。日本はうかうかしてられません。本当に真面目に考えて、子供のときからやらなければいけないなという、そういう印象を持った次第です。

(終了)